

ふれあいバス実証運行における事業評価ガイドライン(案)

1. 事業評価ガイドラインの目的と位置付け

(1) 目的

「ふれあいバスの実証運行」は、印西市地域公共交通総合連携計画（平成 23 年 3 月）（以下、連携計画という）で定めた事業で、平成 23 年度から平成 25 年まで適宜、運行内容を見直ししながら実証運行を実施し、本格運行へ移行する計画である。

本事業評価ガイドラインは、「ふれあいバス」の本格運行に向けた見直しを行うにあたり、予め評価する方法を規定することにより、各種評価指標の収集や事業評価を効果的・効率的に進めるために取りまとめるものである。

(2) 位置付け

事業評価ガイドラインは、限りある予算の中で、よりよい運行内容を目指し PDCA サイクルに基づき、本格運行までに改善すべき課題の抽出を行う手引きと位置付ける。

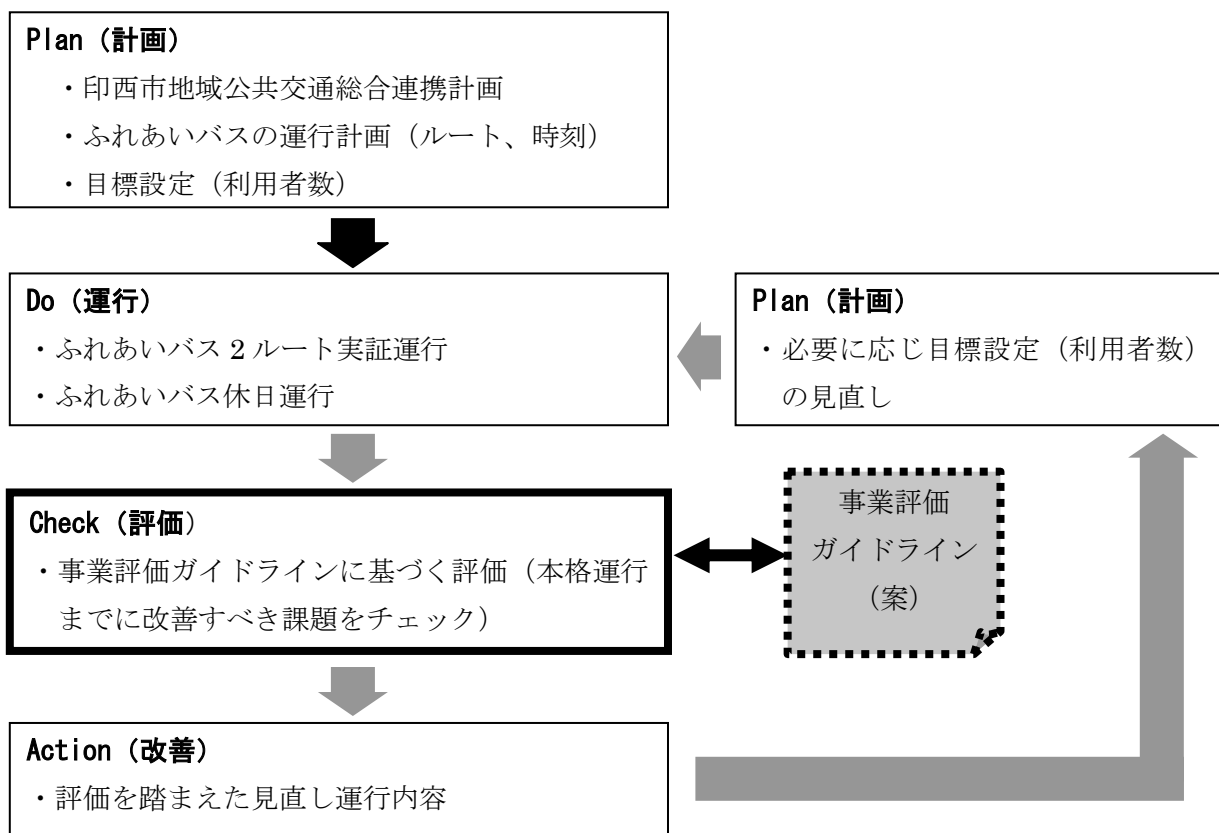


図 1 PDCA サイクルによる評価の流れ

2. ふれあいバス実証運行の概要

平成 23 年度におけるふれあいバス事業運行の概要を以下に示す。

表 1 ふれあいバスの実証運行概要（平成 23 年度）

	事業名	目的	備 考
1	印旛支所ルート	・ 交通不便地域の解消 ・ まちづくり地域拠点間の強化	・ 地域公共交通確保維持改善事業に申請中（事業評価要必要）
2	布佐ルート	・ 交通不便地域の解消 ・ まちづくり地域拠点間の強化	・ 我孫子市との合同事業
3	ふれあいバス休日運行	・ 休日における市民の交流・生活活動等の確保	

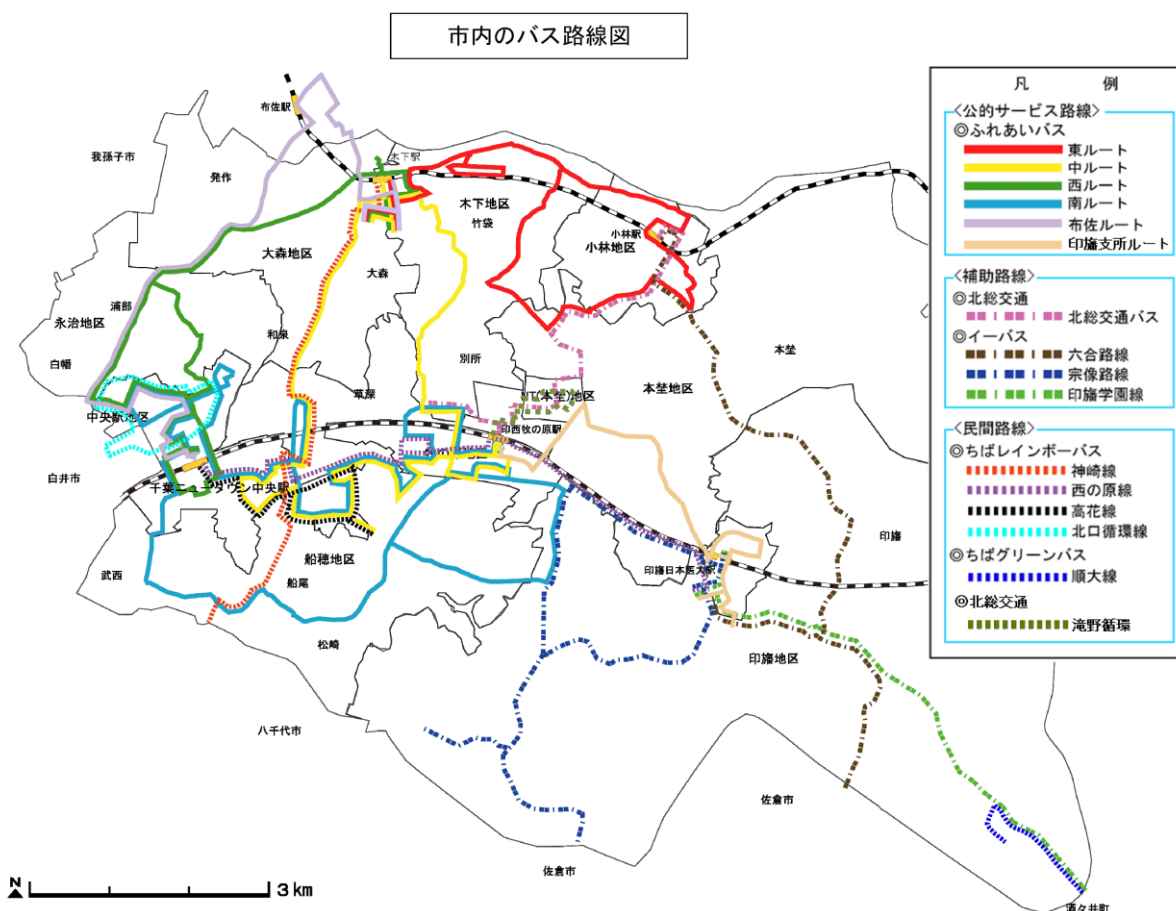


図 2 ふれあいバスの路線

3. 評価指標と評価方法

（1）評価指標の分類と評価の考え方

① 事業目的の達成状況

連携計画における事業目標に対する達成状況について確認・分析する。

② 利用状況について（利用者数）

日別、路線別、便別、曜日別などの利用状況を分析し、利用状況を確認・分析する。

③ 利用者の満足度（利用者の視点）

利用者の運行内容に関する満足度や改善要望を確認・分析する。

④ 事業に関する指標（費用対効果、事業維持面）

収支状況を確認し、過度な財政負担とならない範囲であるか確認・分析する。

(2) 評価指標と評価方法

利用者ニーズに合った運行の見直しを行うために、各評価指標及び目標とする値を設定・評価し、運行の見直しを行う。なお、目標値については運行開始前の見込み値のため、一定期間の実績により新たな目標値への見直しを行うものとする。

表 評価指標と評価指標 (1/2)

	分類	主な指標	計測方法	評価方法	目標値(案)※	改善イメージ等	備考
1	事業目的の達成状況	交通不便地域のカバー率	バス停の圏域図(半径 500m)を地図上に作成	バス停の圏域図を作成し、交通不便地域のカバー率・状況を確認	・バス停半径 500m 圏域で 90%	・バス停位置、ルートの見直し	事業目的
		バス公共交通ネットワークの構築	利用状況や時刻表等による調査	駅圏や生活関連施設間を結ぶルート設定、鉄道、バス等の乗り継ぎダイヤ設定について、利用者の声や利用状況等を確認	・今後の利用意向 80%以上	・運行内容の見直し	事業目的
2	利用状況	日利用者数	利用状況等の情報による調査	路線別、曜日別、便当たり等の利用状況、推移を確認し、効率的な運行内容について検討	・布佐ルート (60 人/日) ・印旛支所ルート (40 人/日)	・利用状況や利用者の声を聞きながら、改善していく。 ・広報、利用促進 ・運行内容の見直し	
		地域ごとの利用者数	利用状況等の情報による調査、又は乗降調査	バス停別の利用状況を確認し、特に、交通不便地域に設定したバス停の利用状況を精査する	・各バス停の乗降利用者数 4 人以上 (1 日当たり)	・広報、利用促進 ・バス停の位置やルートの見直し	
		交通弱者(高齢者、子ども)の利用者数	利用状況等の情報による調査	利用状況、アンケート調査等を確認	・今後の利用意向 80%以上	・広報、利用促進 ・運行内容の見直し	

※ 次年度以降の目標値は、対策状況等に応じ、前年比プラスとなるよう再設定する。

表 評価指標と評価指標 (2/2)

	分類	主な指標	計測方法	評価方法	目標値（案）※	改善イメージ等	備 考
3	利用者満足度	満足度	車内アンケート調査等	アンケート調査等により満足度・改善要望を確認 ・ ルート、本数、時間帯、本数等のサービス ・ 定時性、快適性、速達性、利便性、運転手の対応等 ・ 今後の利用意向	・ 今後の利用意向 80%以上	・ ルート、時間帯等のサービス内容の見直し ・ 運転手マナー改善	
4	費用効率面	収支	運行経費に対する運賃収入の割合	収支率を確認	・ 運行経費に対する運賃収入の割合 10%以上	・ 事業経費の見直し	
		効率性	費用対効果	利用者 1 人当たりの財政負担額	・ 布佐ルート： 約 606 円/人・負担額 ・ 印旛支所ルート： 約 887 円/人・負担額	・ 便数、時間帯等 の見直し	

※ 次年度以降の目標値は、対策状況等に応じ、前年比プラスとなるよう再設定する。